



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0142

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日

2020年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	168,052	0.3	26,355	0.3	27,851	1.7	19,139	6.2
2018年12月期	167,479	6.8	26,289	14.7	27,374	13.2	18,023	13.6

(注) 包括利益 2019年12月期 19,754百万円 (16.9%) 2018年12月期 16,901百万円 (13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	244.08		11.3	12.1	15.7
2018年12月期	228.05	227.95	11.3	12.2	15.7

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	233,398	172,657	74.0	2,208.94
2018年12月期	228,787	166,249	72.7	2,102.49

(参考) 自己資本 2019年12月期 172,657百万円 2018年12月期 166,249百万円

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	20,089	5,072	14,581	56,272
2018年12月期	20,007	8,062	4,285	55,916

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		31.00		35.00	66.00	5,218	28.9	3.3
2019年12月期		33.00		40.00	73.00	5,705	29.9	3.4
2020年12月期(予想)		34.00		41.00	75.00		29.3	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	165,000		26,400		28,000		20,000		255.88

翌連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。

このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

[参考]下記の%表示(調整後増減率)は、当社並びに連結子会社の当期業績(2019年12月期)を「収益認識に関する会計基準」等を適用した数値に合わせて2020年12月期の業績予測と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位:百万円)  
165,000 4.2% 26,400 2.9% 28,000 0.5% 20,000 4.5%

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期	82,050,000 株	2018年12月期	82,050,000 株
-----------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2019年12月期	3,886,837 株	2018年12月期	2,977,337 株
-----------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数

2019年12月期	78,416,700 株	2018年12月期	79,033,636 株
-----------	--------------	-----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2020年1月31日(金)に開催予定の決算説明会后、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績全般の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月期)		当連結会計年度 (2019年12月期)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	167,479	100.0	168,052	100.0	573	0.3
営業利益	26,289	15.7	26,355	15.7	66	0.3
経常利益	27,374	16.3	27,851	16.6	476	1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,023	10.8	19,139	11.4	1,116	6.2
1株当たり当期純利益(円)	228.05		244.08		16.03	7.0

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、米中貿易摩擦や香港抗議デモの激化など、世界経済の先行きは依然として不透明感が続いています。一方、わが国の経済は、相次ぐ自然災害や消費増税などの影響もありながら、政府による景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など、緩やかな回復基調が見られます。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。そして、当連結会計年度は、2017年から2019年までの3カ年にわたる中期経営計画の最終年度であり、計画策定時に掲げた連結業績目標は全て達成することができました。

その結果、売上高は168,052百万円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は26,355百万円（同0.3%増）、経常利益は27,851百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,139百万円（同6.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりです。

当連結会計年度より、セグメント名称につきまして「国内家庭用品製造販売事業」を「国内事業」に、「海外家庭用品製造販売事業」を「国際事業」に、「通信販売事業」を「通販事業」に変更しました。

また、従来「その他事業」に含めておりましたKobayashi Pharmaceuticals of America, Inc.は、2019年1月1日付で、当社の連結子会社で「国際事業」に区分されるKobayashi Healthcare International, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

国内事業

当事業では、蓄積疲労でお悩みの方に疲労タイプ別の処方を選べる漢方薬シリーズ「漢方ヒロレス」、代謝をあげて更年期などのむくみや脂肪に効果のある漢方薬「ビスラットアクリアEX」、美容液成分配合のつけて寝るだけでしっとりお肌を保湿する夜用マスク「しっとり美肌マスク」、これまでにないコンパクトさとシンプルなデザインでトイレ空間をおしゃれに演出するトイレ用芳香消臭剤「消臭元パルファムコンパクト」、古い角質をふきとることでお肌のターンオーバーを促進してシミ対策成分をお肌に浸透させる化粧水「ケシミンふきとり シミ対策液」など春に10品、秋に19品の新製品を発売し、売上に貢献しました。

既存品においては、ヘルスケアでは肥満改善薬「ナイシトール」、女性保健薬「命の母」、舌下錠タイプのいぼ痔治療薬「ヘモリンド」やちくのう症改善薬「チクナイン」などの漢方薬が、日用品では水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」や上質な香りのインテリアフレグランス「Sawaday香るStick」、おりもの専用シート「サラサーティ」など、スキンケアではニキビ・肌あれ予防の薬用ローション「オードムーグ」やシミ対策スキンケア「ケシミン」などが好調に推移しましたが、カイロは暖冬の影響や出荷を計画的に抑制したことにより減収となりました。

その結果、売上高は137,083百万円（前連結会計年度比0.1%減）、セグメント利益（経常利益）は23,509百万円（同2.1%減）となりました。営業利益は23,497百万円（同3.1%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では6,777百万円、当連結会計年度では6,497百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
ヘルスケア	61,546	62,378	832	1.4
日用品	55,250	55,806	556	1.0
スキンケア	6,590	7,623	1,032	15.7
カイロ	6,989	4,777	△2,212	△31.7
合計	130,379	130,585	206	0.2

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで売上拡大に努めました。

その結果、売上高は27,575百万円（前連結会計年度比3.5%増）、セグメント利益（経常利益）は1,906百万円（同64.3%増）となりました。営業利益は1,727百万円（同56.9%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では994百万円、当連結会計年度では938百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
米国	9,824	9,381	△442	△4.5
中国	8,994	10,048	1,053	11.7
東南アジア	4,018	4,582	564	14.1
その他	2,809	2,624	△184	△6.6
合計	25,646	26,637	991	3.9

通販事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は9,768百万円（前連結会計年度比4.7%減）、セグメント利益（経常利益）は240百万円（同61.4%増）となりました。営業利益は236百万円（同65.2%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高6,697百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益（経常利益）は2,628百万円（同4.3%増）となりました。営業利益は716百万円（同10.9%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では5,461百万円、当連結会計年度では5,635百万円となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減
総資産	228,787	233,398	4,611
純資産	166,249	172,657	6,408
自己資本比率	72.7%	74.0%	1.3%
1株当たり純資産(円)	2,102.49	2,208.94	106.46

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,611百万円増加し、233,398百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(1,123百万円)、受取手形及び売掛金の増加(1,432百万円)、商品及び製品の増加(773百万円)、仕掛品の増加(614百万円)、土地の増加(623百万円)、建設仮勘定の増加(1,006百万円)、のれんの減少(1,658百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,797百万円減少し、60,740百万円となりました。主な要因は、未払金の減少(1,312百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,408百万円増加し、172,657百万円となり、自己資本比率は74.0%となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(13,792百万円)、自己株式の増加(7,999百万円)等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月期)	当連結会計年度 (2019年12月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,007	20,089	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,062	△5,072	2,989
フリー・キャッシュ・フロー	11,944	15,017	3,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,285	△14,581	△10,295
現金及び現金同等物期末残高	55,916	56,272	356

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は20,089百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26,804百万円、減価償却費が3,731百万円、売上債権の増加額が1,426百万円、たな卸資産の増加額が1,020百万円、仕入債務の減少額が993百万円、未払金の減少額が785百万円、利息及び配当金の受取額が1,019百万円、法人税等の支払額が7,829百万円あったためです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,072百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が52,836百万円、定期預金の払戻による収入が52,154百万円、有形固定資産の取得による支出が4,379百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,054百万円、事業譲渡による収入が600百万円あったためです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は14,581百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が8,014百万円、配当金の支払額が5,333百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より356百万円増加し56,272百万円となりました。

## 翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金も当連結会計年度並みを予定しております。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	75.1	71.2	70.3	72.7	74.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	210.0	195.8	264.1	255.7	310.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	740.5	738.6	801.7	753.8	1,631.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年12月期)		翌連結会計年度 (2020年12月期)		※調整後 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
売上高	168,052	100.0	165,000	100.0	4.2
営業利益	26,355	15.7	26,400	16.0	2.9
経常利益	27,851	16.6	28,000	17.0	0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,139	11.4	20,000	12.1	4.5
1株当たり当期純利益 (円)	244.08		255.88		4.8

※調整後増減率は、当社並びに連結子会社の当期業績（2019年12月期）を「収益認識に関する会計基準」等を適用した数値に合わせて2020年12月期の業績予測と比較した増減率です。

今後のわが国の経済は、政府の景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調に推移しているものの、世界情勢の不安定さから依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。そして、2020年度は2022年度を最終年度とする新しい中期経営計画がスタート致します。テーマを「国際ファースト」と定め、国際事業の成長に最注力してまいります。そして、経営計画で策定した各戦略を着実に実行していくことで、持続的な成長を図ってまいります。

国内事業では、今春、低気圧による頭痛、だるさ、めまい、むくみなどの様々な不調を感じる方のための漢方薬「テイラック」、噛んだ瞬間お口でシュワッと溶け、爽快感が口全体に広がる新感覚タブレット「ブレスケア スパークリングタブレット」、クルクミンを関与成分とした認知機能対策サプリメント「健脳ヘルプ」、自然を感じるナチュラルな香りと北欧風インテリアにマッチするシンプルな見た目のスティック芳香剤「Sawaday 香るStick 北欧」など9品の新製品を発売し、新たな需要喚起を図るとともに、既存製品の育成に努めてまいります。

国際事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。

通販事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において小林製薬らしいユニークな新製品を発売し、広告やダイレクトメールなどによる販売促進を積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は165,000百万円、営業利益は26,400百万円、経常利益は28,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20,000百万円となる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めています。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、2019年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より5円増配し73円（中間配当33円、期末配当40円）とさせていただきます。2020年12月期の1株当たり配当金につきましては、75円（中間配当34円、期末配当41円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,456	75,580
受取手形及び売掛金	53,386	54,818
有価証券	8,300	14,977
商品及び製品	9,430	10,203
仕掛品	934	1,548
原材料及び貯蔵品	3,279	3,335
その他	2,167	2,293
貸倒引当金	△131	△45
流動資産合計	151,824	162,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,447	8,520
機械装置及び運搬具（純額）	4,466	4,751
工具、器具及び備品（純額）	1,457	1,284
土地	3,625	4,248
リース資産（純額）	515	856
建設仮勘定	512	1,519
有形固定資産合計	19,024	21,180
無形固定資産		
のれん	3,241	1,582
商標権	108	92
ソフトウェア	905	1,071
その他	567	365
無形固定資産合計	4,823	3,112
投資その他の資産		
投資有価証券	45,916	39,533
長期貸付金	386	572
繰延税金資産	1,627	2,028
投資不動産（純額）	2,956	2,727
その他	2,697	2,150
貸倒引当金	△469	△619
投資その他の資産合計	53,115	46,392
固定資産合計	76,963	70,685
資産合計	228,787	233,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,706	8,276
電子記録債務	9,070	8,836
短期借入金	506	19
未払金	25,126	23,814
リース債務	53	190
未払法人税等	4,423	4,962
未払消費税等	1,187	1,224
返品調整引当金	1,638	1,607
賞与引当金	2,355	2,368
資産除去債務	42	42
その他	1,940	2,089
流動負債合計	55,053	53,433
固定負債		
リース債務	472	682
繰延税金負債	2,812	2,779
退職給付に係る負債	2,057	2,024
役員退職慰労引当金	38	39
資産除去債務	77	78
その他	2,027	1,703
固定負債合計	7,485	7,307
負債合計	62,538	60,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	4,183
利益剰余金	159,857	173,650
自己株式	△11,763	△19,762
株主資本合計	155,728	161,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,636	13,212
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△318	△586
退職給付に係る調整累計額	△1,798	△1,489
その他の包括利益累計額合計	10,520	11,136
純資産合計	166,249	172,657
負債純資産合計	228,787	233,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	167,479	168,052
売上原価	64,359	64,705
売上総利益	103,119	103,346
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,993	12,516
運賃保管料	6,343	6,857
広告宣伝費	23,689	22,898
貸倒引当金繰入額	117	—
給料手当及び賞与	11,067	11,251
退職給付費用	826	807
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
租税公課	622	744
減価償却費	718	891
のれん償却額	439	396
賃借料	1,500	1,480
支払手数料	5,706	5,492
研究開発費	7,031	7,110
その他	6,772	6,542
販売費及び一般管理費合計	76,830	76,991
営業利益	26,289	26,355
営業外収益		
受取利息	289	338
受取配当金	426	646
不動産賃貸料	293	293
受取補償金	1,200	1,000
その他	319	457
営業外収益合計	2,528	2,736
営業外費用		
支払利息	35	20
売上割引	745	700
不動産賃貸原価	75	101
為替差損	328	150
貸倒引当金繰入額	99	147
その他	158	118
営業外費用合計	1,443	1,239
経常利益	27,374	27,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	0	365
新株予約権戻入益	5	—
事業譲渡益	—	600
その他	—	10
特別利益合計	7	982
特別損失		
固定資産処分損	106	147
減損損失	1,956	1,663
関係会社株式評価損	—	50
事業構造改善費用	—	165
その他	15	2
特別損失合計	2,078	2,029
税金等調整前当期純利益	25,304	26,804
法人税、住民税及び事業税	7,676	8,378
法人税等調整額	△396	△713
法人税等合計	7,280	7,665
当期純利益	18,023	19,139
親会社株主に帰属する当期純利益	18,023	19,139

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	18,023	19,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△631	575
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	△722	△267
退職給付に係る調整額	239	309
その他の包括利益合計	△1,121	615
包括利益	16,901	19,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,901	19,754
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	146,758	△12,259	142,132
当期変動額					
剰余金の配当			△4,819		△4,819
親会社株主に帰属する当期純利益			18,023		18,023
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△104		496	392
利益剰余金から資本剰余金への振替		104	△104		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	13,099	496	13,595
当期末残高	3,450	4,183	159,857	△11,763	155,728

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,267	9	403	△2,038	11,642	36	153,811
当期変動額							
剰余金の配当							△4,819
親会社株主に帰属する当期純利益							18,023
自己株式の取得							—
自己株式の処分							392
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△631	△7	△722	239	△1,121	△36	△1,158
当期変動額合計	△631	△7	△722	239	△1,121	△36	12,437
当期末残高	12,636	2	△318	△1,798	10,520	—	166,249

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	159,857	△11,763	155,728
当期変動額					
剰余金の配当			△5,346		△5,346
親会社株主に帰属する当期純利益			19,139		19,139
自己株式の取得				△7,999	△7,999
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	13,792	△7,999	5,793
当期末残高	3,450	4,183	173,650	△19,762	161,521

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,636	2	△318	△1,798	10,520	—	166,249
当期変動額							
剰余金の配当							△5,346
親会社株主に帰属する当期純利益							19,139
自己株式の取得							△7,999
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	575	△2	△267	309	615	—	615
当期変動額合計	575	△2	△267	309	615	—	6,408
当期末残高	13,212	—	△586	△1,489	11,136	—	172,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,304	26,804
減価償却費	2,964	3,731
関係会社株式評価損	—	50
事業構造改善費用	—	165
減損損失	1,956	1,663
のれん償却額	439	396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	202	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△797	△77
受取利息及び受取配当金	△715	△985
支払利息	35	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△365
固定資産除売却損益 (△は益)	104	140
事業譲渡損益 (△は益)	—	△600
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,367	△1,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△493	△1,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	481	△993
未払金の増減額 (△は減少)	320	△785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43	△41
その他	849	169
小計	27,241	26,912
利息及び配当金の受取額	745	1,019
利息の支払額	△26	△12
法人税等の支払額	△7,953	△7,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,007	20,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△55,084	△52,836
定期預金の払戻による収入	52,832	52,154
有形固定資産の取得による支出	△3,419	△4,379
有形固定資産の売却による収入	2	47
無形固定資産の取得による支出	△282	△425
投資有価証券の取得による支出	△27	△23
投資有価証券の売却による収入	641	1,084
投資その他の資産の取得による支出	△202	△201
投資その他の資産の売却による収入	72	63
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10	0
長期貸付けによる支出	△123	△170
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,461	△1,054
子会社の清算による収入	—	293
事業譲渡による収入	—	600
その他	—	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,062	△5,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	228	△495
長期借入金の返済による支出	△1	△570
自己株式の取得による支出	—	△8,014
自己株式の処分による収入	361	—
配当金の支払額	△4,818	△5,333
リース債務の返済による支出	△54	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,285	△14,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,228	356
現金及び現金同等物の期首残高	48,688	55,916
現金及び現金同等物の期末残高	55,916	56,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,234百万円が減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,032百万円増加しており、また「固定負債」の「繰延税金負債」が2,039百万円減少しております。

なお、『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ2,201百万円減少しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,050,000	—	—	82,050,000
合計	82,050,000	—	—	82,050,000
自己株式				
普通株式(注)	3,102,937	—	125,600	2,977,337
合計	3,102,937	—	125,600	2,977,337

(注) 普通株式の自己株式数の減少125,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月22日 取締役会	普通株式	2,368	30	2017年12月31日	2018年3月8日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	2,451	31	2018年6月30日	2018年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月18日 取締役会	普通株式	2,767	利益剰余金	35	2018年12月31日	2019年3月7日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	82,050,000	—	—	82,050,000
合計	82,050,000	—	—	82,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	2,977,337	909,500	—	3,886,837
合計	2,977,337	909,500	—	3,886,837

(注) 普通株式の自己株式数の増加909,500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月18日 取締役会	普通株式	2,767	35	2018年12月31日	2019年3月7日
2019年7月31日 取締役会	普通株式	2,579	33	2019年6月30日	2019年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月19日 取締役会	普通株式	3,126	利益剰余金	40	2019年12月31日	2020年3月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「国際事業」及び「通販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内事業」及び「国際事業」は、ヘルスケア製品、日用品、スキンケア製品及びカイロ等を製造販売しております。「通販事業」は、栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称につきまして「国内家庭用品製造販売事業」を「国内事業」に、「海外家庭用品製造販売事業」を「国際事業」に、「通信販売事業」を「通販事業」に変更しております。この変更は、報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

また、前連結会計年度において「その他」に区分しておりましたKobayashi Pharmaceuticals of America, Inc. は、2019年1月1日付で、当社の連結子会社で「国際事業」に区分されるKobayashi Healthcare International, Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2019年3月28日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,379	25,646	10,245	166,271	1,207	167,479	—	167,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,777	994	—	7,771	5,461	13,233	△13,233	—
計	137,156	26,641	10,245	174,043	6,669	180,712	△13,233	167,479
セグメント利益	24,006	1,160	148	25,316	2,520	27,836	△462	27,374
セグメント資産	80,147	29,628	1,797	111,572	5,651	117,224	111,563	228,787
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,941	443	31	2,416	187	2,603	360	2,964
のれんの償却額	68	371	—	439	—	439	—	439
受取利息	33	134	0	167	174	342	△53	289
支払利息	55	34	—	89	—	89	△53	35
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,882	2,468	39	5,390	687	6,078	336	6,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益の調整額△462百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。

②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は111,563百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③減価償却費の調整額360百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

④受取利息の調整額△53百万円及び支払利息の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。

⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額336百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,585	26,637	9,768	166,991	1,061	168,052	—	168,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,497	938	—	7,435	5,635	13,071	△13,071	—
計	137,083	27,575	9,768	174,427	6,697	181,124	△13,071	168,052
セグメント利益	23,509	1,906	240	25,655	2,628	28,284	△433	27,851
セグメント資産	84,484	30,993	1,581	117,059	5,680	122,740	110,658	233,398
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	2,470	624	39	3,134	251	3,386	344	3,731
のれんの償却額	78	317	—	396	—	396	—	396
受取利息	32	191	0	224	194	419	△80	338
支払利息	44	55	—	100	—	100	△80	20
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,011	1,144	111	5,267	216	5,484	589	6,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益の調整額△433百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。

②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は110,658百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③減価償却費の調整額344百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

④受取利息の調整額△80百万円及び支払利息の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。

⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額589百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	130,379	25,646	10,245	1,207	167,479

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
141,833	25,646	167,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	海外	合計
15,811	2,018	1,195	19,024

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	77,592	国内事業
株式会社あらた	17,290	国内事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	130,585	26,637	9,768	1,061	168,052

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
141,415	26,637	168,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	海外	合計
17,206	2,470	1,502	21,180

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	79,404	国内事業
株式会社あらた	16,867	国内事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	1,944	—	0	—	1,956

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	907	756	—	—	—	1,663

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	68	371	—	—	—	439
当期末残高	618	2,622	—	—	—	3,241

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	78	317	—	—	—	396
当期末残高	92	1,490	—	—	—	1,582

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産	2,102円49銭	1株当たり純資産	2,208円94銭
1株当たり当期純利益	228円05銭	1株当たり当期純利益	244円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	227円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,023	19,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,023	19,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,033	78,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	—
(うち新株予約権(千株))	(32)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。